

民主化闘争情報

No. 1007
2018年9月26日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

9月7日、JR連合に加盟するジェイアール・イーストユニオン（JREユニオン）新潟地本は、7月の拡大に続き、新津分会でも1名を組織拡大した。今回の拡大は、本人の勇気ある決断によるものであることはもとより、仲間による日頃の世話役活動の賜物である。JREユニオンは、関東、仙台、新潟で、続々と仲間が加わり、自由にして民主的な労働運動を掲げるJR連合・JREユニオンへの結集に向けた流れが着実に出来つつあることの現れである。

ジェイアール・イーストユニオン

新潟の営業職場 42歳も加入 民主的な労組運動の必要性を感じ加入を決断！

8月上旬のJR東労組の組織人員数は約13,000名となっており、未加入者は約37,000名にのぼる。こうした中、9月21日の連合本部執行委員会で、JR総連からの連合会費減免申請を特例的に受諾することが確認された。9月22日の朝日新聞朝刊には、「連合に支払う会費の算出元となる組合員を約4万8千人から約2万3千人に半減」という内容が報じられた。今後、連合内におけるJR総連の発言力の低下は必至であろう。

一方、JR東労組は、9月18日付で「専従指定に対する中央執行委員会見解」を発出した。その見解では、「10月1日より、会社との労働協約に基づくJR東労組の専従数が、組合員の減少によって全体で29名となり…」とこれまで100名以上いた専従者の大幅な減少を詳らかに組合員に伝えているように見えるが、実際のところは、枠数を残して少ない人数の専従休職申請をしたとの情報が洩れ伝わってくる。連合の会費減額申請という動きが示すとおり、財政難からなのか、それとも何らかの思惑があつてのことなのか…。専従指定ゼロを突きつけられた大地本がある中、まだまだ組合員に真実を伝えることができない組織体質を見抜くべく、動向を注視していく必要がある。

ともに良識ある健全な労働組合・労使関係を築いていこう！

JR連合・JREユニオンは、10月10日、都内にて「JR産業の発展にむけ民主的労働組合・労使関係を築く総決起集会」を開催する。働く者の明るい未来を創造するために、組合未加入者らを真に民主的な企業内労働組合に結集させることの重要性を訴えていく。

今こそJR連合・JREユニオンに結集しよう！